

2

JAいわて花巻
ディスクロージャー 2012

経営資料（平成 23 年度）

●貸借対照表	22
●損益計算書	24
●注記表	26
●剰余金処分計算書	33
●部門別損益計算書	34
●財務諸表の正確性等にかかる確認	35
●経営指標	36
●自己資本の状況	44

● 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成 22 年度 (平成 23 年 2 月 28 日現在)	平成 23 年度 (平成 24 年 2 月 29 日現在)
1. 信用事業資産	202,341,900	221,377,814
(1) 現金	1,077,913	998,481
(2) 預金	120,014,823	143,815,241
系統預金	119,109,036	143,084,035
系統外預金	905,787	731,205
(3) 有価証券	13,913,089	13,529,396
国債	4,472,302	2,820,000
地方債	2,706,746	2,582,838
政府保証債	1,092,466	503,774
金融債	997,823	2,616,473
社債	4,618,952	5,006,309
株式	14,669	—
受益証券	10,130	—
(4) 貸出金	67,965,126	64,023,512
(5) その他の信用事業資産	1,036,856	1,148,753
未収収益	918,699	1,038,465
その他の資産	118,156	110,287
(6) 貸倒引当金	△ 1,665,909	△ 2,137,569
2. 共済事業資産	103,721	89,234
(1) 共済貸付金	102,319	87,934
(2) 共済未収利息	716	649
(3) その他の共済事業資産	804	768
(4) 貸倒引当金	△ 119	△ 118
3. 経済事業資産	11,949,249	8,438,582
(1) 経済事業未収金	2,912,985	2,848,120
(2) 経済受託債権	6,975,876	4,088,545
(3) 棚卸資産	1,036,290	856,848
購買品	852,240	673,756
宅地等	80,920	96,296
その他の棚卸資産	103,128	86,795
(4) その他の経済事業資産	1,144,108	761,936
(5) 貸倒引当金	△ 120,012	△ 116,868
4. 雑資産	1,505,691	1,407,526
(1) 雑資産	1,507,459	1,409,484
(2) 貸倒引当金	△ 1,767	△ 1,958
5. 固定資産	14,900,864	14,089,148
(1) 有形固定資産	14,871,357	14,023,830
建物	17,007,155	16,787,211
機械装置	6,525,060	6,653,197
土地	6,775,517	6,410,815
その他の有形固定資産	3,970,475	3,675,269
減価償却累計額	△ 19,406,851	△ 19,502,664
(2) 無形固定資産	29,506	65,318
6. 外部出資	7,504,832	9,634,319
(1) 外部出資	7,514,089	9,634,319
系統出資	6,234,020	8,562,020
系統外出資	844,769	646,999
子会社等出資	435,300	425,300
(2) 外部出資等損失引当金	△ 9,256	—
7. 繰延税金資産	—	59,806
資産の部合計	238,306,259	255,096,432

科 目	平成 22 年度 (平成 23 年 2 月 28 日現在)	平成 23 年度 (平成 24 年 2 月 29 日現在)
1. 信用事業負債	213,335,119	232,569,342
(1) 貯金	211,578,095	228,744,773
(2) 借入金	616,299	3,244,874
(3) その他の信用事業負債	1,140,724	579,694
未払費用	325,387	184,421
その他の負債	815,337	395,272
2. 共済事業負債	1,385,392	1,556,160
(1) 共済借入金	102,319	87,934
(2) 共済資金	474,876	681,948
(3) 共済未払利息	716	649
(4) 未経過共済付加収入	805,451	783,537
(5) その他の共済事業負債	2,028	2,090
3. 経済事業負債	4,960,976	2,094,872
(1) 経済事業未払金	652,903	247,188
(2) 経済受託債務	4,196,531	1,664,570
(3) その他の経済事業負債	111,542	183,113
4. 設備借入金	352,797	269,986
5. 雑負債	1,784,792	1,740,843
(1) 未払法人税等	324,063	274,004
(2) 資産除去債務	—	6,867
(3) その他の負債	1,460,729	1,459,971
6. 諸引当金	2,136,368	2,179,384
(1) 賞与引当金	122,385	120,291
(2) 退職給付引当金	2,013,983	2,059,092
7. 再評価に係る繰延税金負債	700,430	595,332
負債の部合計	224,655,878	241,005,921
1. 組合員資本	12,524,010	12,765,328
(1) 出資金	10,587,419	10,538,607
(2) 回転出資金	99,266	99,019
(3) 資本準備金	511,531	511,531
(4) 利益剰余金	1,436,811	1,759,831
利益準備金	1,029,878	1,229,878
その他利益剰余金	406,933	529,952
当期末処分剰余金	406,933	529,952
(うち当期剰余金)	(312,802)	(347,021)
(5) 処分未済持分	△ 111,019	△ 143,661
2. 評価・換算差額等	1,126,371	1,325,182
(1) その他有価証券評価差額金	△ 20,642	79,925
(2) 土地再評価差額金	1,147,013	1,245,257
純資産の部合計	13,650,381	14,090,511
負債及び純資産の部合計	238,306,259	255,096,432

● 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成 22 年度		平成 23 年度	
	平成 22 年 3 月 1 日から 平成 23 年 2 月 28 日まで	平成 23 年 3 月 1 日から 平成 24 年 2 月 29 日まで	平成 22 年 3 月 1 日から 平成 23 年 2 月 28 日まで	平成 23 年 3 月 1 日から 平成 24 年 2 月 29 日まで
1. 事業総利益	6,727,819		6,516,626	
(1) 信用事業収益	2,941,085	2,815,149		
資金運用収益	2,610,201	2,529,458		
(うち預金利息)	(721,305)	(804,736)		
(うち有価証券利息)	(165,803)	(170,554)		
(うち貸出金利息)	(1,679,684)	(1,502,629)		
(うちその他受入利息)	(43,408)	(51,538)		
役務取引等収益	107,432	101,670		
その他事業直接収益	134,381	100,916		
その他経常収益	89,070	83,103		
(2) 信用事業費用	790,450	877,458		
資金調達費用	323,060	213,155		
(うち貯金利息)	(296,025)	(188,602)		
(うち給付補てん備金繰入)	(11,025)	(9,776)		
(うち借入金利息)	(13,980)	(12,314)		
(うちその他支払利息)	(2,028)	(2,462)		
役務取引等費用	19,020	30,998		
その他事業直接費用	1,050	32,758		
その他経常費用	447,319	600,545		
(うち貸倒引当金繰入額)	(19,079)	(183,907)		
(うち貸出金償却)	(3,427)	(2,337)		
信用事業総利益	2,150,635	1,937,690		
(3) 共済事業収益	2,196,608	2,213,243		
共済付加収入	2,151,994	2,150,072		
共済貸付金利息	2,776	2,248		
その他の収益	41,837	60,922		
(4) 共済事業費用	278,885	253,553		
共済借入金利息	2,776	2,248		
共済推進費	126,403	111,037		
共済保全費	103,250	98,678		
その他の費用	46,455	41,588		
(うち貸倒引当金繰入額)	(119)	(—)		
共済事業総利益	1,917,722	1,959,689		
(5) 購買事業収益	9,206,703	8,726,674		
購買品供給高	8,715,158	8,177,645		
修理サービス料	258	277		
その他の収益	491,286	548,751		
(6) 購買事業費用	8,433,697	7,950,789		
購買品供給原価	7,974,138	7,429,067		
購買品供給費	304,172	297,118		
修理サービス費	137	274		
その他の費用	155,248	224,328		
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(15,322)		
購買事業総利益	773,006	775,885		
(7) 販売事業収益	1,031,046	969,033		
販売手数料	708,080	683,838		
その他の収益	322,966	285,194		
(8) 販売事業費用	142,212	128,143		
販売費	3,219	2,580		
その他の費用	138,993	125,562		
(うち貸倒引当金繰入額)	(3,793)	(—)		
販売事業総利益	888,833	840,889		
(9) 農業倉庫事業収益	516,314	456,430		
(10) 農業倉庫事業費用	189,653	163,833		
農業倉庫事業総利益	326,660	292,597		
(11) 加工事業収益	234,511	244,222		
(12) 加工事業費用	219,611	226,488		
(うち貸倒引当金繰入額)	(2)	(1)		
加工事業総利益	14,900	17,734		
(13) 利用事業収益	1,432,377	1,452,497		
(14) 利用事業費用	946,990	929,599		
(うち貸倒引当金繰入額)	(998)	(—)		
利用事業総利益	485,387	522,897		

科 目	平成 22 年度		平成 23 年度	
	平成 22 年 3 月 1 日から 平成 23 年 2 月 28 日まで	平成 23 年 3 月 1 日から 平成 24 年 2 月 29 日まで	平成 22 年 3 月 1 日から 平成 23 年 2 月 28 日まで	平成 23 年 3 月 1 日から 平成 24 年 2 月 29 日まで
(15) 宅地等供給事業収益	116,725	59,885		
(16) 宅地等供給事業費用	93,380	37,469		
宅地等供給事業総利益	23,344	22,415		
(17) 産直事業収益	1,055,471	1,095,510		
(18) 産直事業費用	946,430	978,390		
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(0)		
産直事業総利益	109,041	117,119		
(19) 福祉事業収益	442,434	440,220		
(20) 福祉事業費用	265,025	260,896		
福祉事業総利益	177,409	179,323		
(21) 農用地利用調整事業収益	40,228	29,519		
(22) 農用地利用調整事業費用	40,173	29,707		
(うち貸倒引当金繰入額)	(6)	(210)		
農用地利用調整事業総利益	55	△ 188		
(23) その他事業収益	57,331	59,946		
(24) その他事業費用	33,047	32,064		
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(64)		
その他事業総利益	24,283	27,882		
(25) 指導事業収入	192,542	184,786		
(26) 指導事業支出	356,003	362,097		
指導事業収支差額	△ 163,460	△ 177,311		
2. 事業管理費	6,125,059	5,898,297		
(1) 人件費	4,298,908	4,125,965		
(2) 業務費	543,938	510,197		
(3) 諸税負担金	349,792	322,754		
(4) 施設費	922,944	932,773		
(5) その他事業管理費	9,475	6,606		
事業利益	602,759	618,329		
3. 事業外収益	283,196	263,024		
(1) 受取雑利息	15,172	13,148		
(2) 受取出資配当金	96,289	93,013		
(3) 賃貸料	129,653	102,683		
(4) 雑収入	42,080	54,177		
4. 事業外費用	74,528	71,729		
(1) 支払雑利息	16,745	14,465		
(2) 寄付金	8,590	3,459		
(3) 賃貸施設経費	46,277	41,383		
(4) 雑損失	2,915	12,422		
(うち貸倒引当金繰入額)	(562)	(—)		
経常利益	811,427	809,623		
5. 特別利益	97,361	1,047,156		
(1) 固定資産処分益	15,333	2,109		
(2) 一般補助金	—	20,500		
(3) 貸倒引当金戻入益	24,798	8,853		
(4) 償却債権取立益	18,563	11,609		
(5) 災害による特別利益	—	982,317		
(6) 前期損益修正	23,536	—		
(7) その他の特別利益	15,129	21,765		
6. 特別損失	132,029	1,338,224		
(1) 固定資産処分損	24,584	22,245		
(2) 固定資産圧縮損	—	20,500		
(3) 減損損失	67,035	155,558		
(4) 災害による損失	—	1,132,161		
(5) 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,867		
(6) 畜産支援対策費	21,732	—		
(7) その他の特別損失	18,676	890		
税引前当期利益	776,760	518,555		
法人税、住民税及び事業税	343,371	292,620		
法人税等調整額	120,586	△ 121,086		
法人税等合計	463,957	171,533		
当期剰余金	312,802	347,021		
前期繰越剰余金	104,662	206,933		
土地再評価差額金取崩額	△ 10,531	△ 24,002		
当期末処分剰余金	406,933	529,952		

平成 22 年度注記表	平成 23 年度注記表
<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式等：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>宅地等：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産：最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの：旧定額法</p> <p>平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの：定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は貸倒実績率で算出した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（2,252,344 千円）については、15 年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生当事業年度から費用処理しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当期から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その 3）（企業会計基準第 19 号平成 20 年 7 月 31 日）を適用しています。なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金</p> <p>外部出資等損失引当金は、当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税等の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5 年間で均等償却を行っています。</p> <p>7. 表示方法の変更</p> <p>「農業協同組合法施行規則」（平成 17 年農林水産省令第 27 号）別紙様式が「農業協同組合法施行規則等の一部を改正する省令」（平成 22 年 3 月 17 日付農林水産省令第 18 号）により改正され、平成 22 年 3 月 17 日から施行されたことに伴い、貸借対照表における固定資産の表示について、「有形固定資産」を改正後の内訳表示にしています。</p> <p>8. 決算書類に記載した金額の端数処理</p>	<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式等：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品（店舗在庫）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>宅地等（販売用不動産）：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産</p> <p>加工品、産直在庫、印紙証紙等：最終仕入原価法</p> <p>利用事業在庫（ゲーム等）：個別法による原価法</p> <p>その他の利用事業在庫品等：総平均法による原価法</p> <p>(いずれも収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの：旧定額法</p> <p>平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの：定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第 57 条の 10 により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（2,252,344 千円）については、15 年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生当事業年度から費用処理しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5 年間で均等償却を行っています。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>8. 会計方針の変更</p> <p>当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日）を適用しています。</p> <p>これにより、税引前当期利益は 6,867 千円減少しています。</p>

平成 22 年度注記表	平成 23 年度注記表																																																																																																																																																																																												
<p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>II 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 固定資産の圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 11,204,077 千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>5,355,010 千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td>137,741 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>807,522 千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4,559,806 千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>76,080 千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>234,474 千円</td></tr> <tr><td>生物</td><td>337 千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>33,104 千円</td></tr> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部についてはリース契約により使用しています。なお、リース契約のうちリース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては賃貸借処理しており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td colspan="5">（単位：千円）</td></tr> <tr><th>項目</th><th>建物</th><th>構築物</th><th>機械装置</th><th>車両運搬具</th></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>2,878</td><td>10,000</td><td>43,250</td><td>32,349</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>834</td><td>7,916</td><td>28,127</td><td>20,542</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>2,043</td><td>2,083</td><td>15,122</td><td>11,807</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>工具器具備品</th><th>ソフトウェア</th><th>合計</th></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>249,905</td><td>6,504</td><td>344,888</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>177,872</td><td>6,402</td><td>241,696</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>72,032</td><td>101</td><td>103,191</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1 年以内</td><td>45,776 千円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td>51,585 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>97,361 千円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>65,477 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>56,725 千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>8,752 千円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>3. 担保に供されている資産（単位：千円）</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">担保に供されている資産</th><th colspan="2">担保権によって担保されている債務</th></tr> <tr><th>種類</th><th>期末帳簿価格</th><th>担保権の種類</th><th>内容</th><th>期末残高</th></tr> <tr><td>定期預金</td><td>3,000</td><td>質権</td><td>公金収納事務取扱担保</td><td>—</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>5,000,000</td><td>質権</td><td>為替取引契約による差入（信連）</td><td>32,361</td></tr> </table> <p>4. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <table border="1"> <tr><td>金銭債権の総額</td><td>2,013,847 千円</td></tr> <tr><td>金銭債務の総額</td><td>666,749 千円</td></tr> </table> <p>5. 理事および監事に対する金銭債権の総額</p> <table border="1"> <tr><td>金銭債権</td><td>23,844 千円</td></tr> </table> <p>6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳額</p> <p>貸出金のうち破綻先債権額は 159,295 千円、延滞債権額は 2,701,192 千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 73,929 千円です。</p> <p>なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 7,341 千円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 2,941,757 千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>7. 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、</p>	建物	5,355,010 千円	建物付属設備	137,741 千円	構築物	807,522 千円	機械装置	4,559,806 千円	車両運搬具	76,080 千円	器具備品	234,474 千円	生物	337 千円	無形固定資産	33,104 千円	（単位：千円）					項目	建物	構築物	機械装置	車両運搬具	取得価額相当額	2,878	10,000	43,250	32,349	減価償却累計額相当額	834	7,916	28,127	20,542	期末残高相当額	2,043	2,083	15,122	11,807	項目	工具器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	249,905	6,504	344,888	減価償却累計額相当額	177,872	6,402	241,696	期末残高相当額	72,032	101	103,191	1 年以内	45,776 千円	1 年超	51,585 千円	合計	97,361 千円	支払リース料	65,477 千円	減価償却費相当額	56,725 千円	支払利息相当額	8,752 千円	担保に供されている資産		担保権によって担保されている債務		種類	期末帳簿価格	担保権の種類	内容	期末残高	定期預金	3,000	質権	公金収納事務取扱担保	—	定期預金	5,000,000	質権	為替取引契約による差入（信連）	32,361	金銭債権の総額	2,013,847 千円	金銭債務の総額	666,749 千円	金銭債権	23,844 千円	<p>II 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 固定資産の圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 11,344,372 千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>5,338,942 千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td>137,741 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>807,522 千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4,618,350 千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>71,975 千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>336,397 千円</td></tr> <tr><td>生物</td><td>337 千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>33,104 千円</td></tr> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td colspan="5">（単位：千円）</td></tr> <tr><th>項目</th><th>建物</th><th>構築物</th><th>機械装置</th><th>車両運搬具</th></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>2,878</td><td>10,000</td><td>43,250</td><td>46,669</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,124</td><td>8,916</td><td>32,804</td><td>22,524</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>1,753</td><td>1,083</td><td>10,445</td><td>24,145</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>工具器具備品</th><th>ソフトウェア</th><th>合計</th></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>238,214</td><td>10,964</td><td>351,975</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>178,199</td><td>6,584</td><td>250,154</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>60,015</td><td>4,379</td><td>101,821</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1 年以内</td><td>40,945 千円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td>54,661 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>95,607 千円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>56,684 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>49,672 千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>7,011 千円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>3. 担保に供している資産（単位：千円）</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">担保に供されている資産</th><th colspan="2">担保権に係る債務</th></tr> <tr><th>種類</th><th>期末帳簿価格</th><th>担保権の種類</th><th>内容</th><th>期末残高</th></tr> <tr><td>定期預金</td><td>800</td><td>質権</td><td>公金収納事務取扱担保</td><td>—</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>5,000,000</td><td>質権</td><td>為替取引契約による差入（信連）</td><td>21,593</td></tr> </table> <p>4. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <table border="1"> <tr><td>子会社等に対する金銭債権の総額</td><td>1,737,676 千円</td></tr> <tr><td>子会社等に対する金銭債務の総額</td><td>714,329 千円</td></tr> </table> <p>5. 理事及び監事に対する金銭債権の総額</p> <table border="1"> <tr><td>理事・監事に対する金銭債権の総額</td><td>23,844 千円</td></tr> </table> <p>注：金銭債務はありません。</p> <p>6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳額</p> <p>貸出金のうち破綻先債権額は 58,446 千円、延滞債権額は 3,512,446 千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 39,050 千円です。</p> <p>なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 5,312 千円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 3,615,256 千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>7. 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、</p>	建物	5,338,942 千円	建物付属設備	137,741 千円	構築物	807,522 千円	機械装置	4,618,350 千円	車両運搬具	71,975 千円	器具備品	336,397 千円	生物	337 千円	無形固定資産	33,104 千円	（単位：千円）					項目	建物	構築物	機械装置	車両運搬具	取得価額相当額	2,878	10,000	43,250	46,669	減価償却累計額相当額	1,124	8,916	32,804	22,524	期末残高相当額	1,753	1,083	10,445	24,145	項目	工具器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	238,214	10,964	351,975	減価償却累計額相当額	178,199	6,584	250,154	期末残高相当額	60,015	4,379	101,821	1 年以内	40,945 千円	1 年超	54,661 千円	合計	95,607 千円	支払リース料	56,684 千円	減価償却費相当額	49,672 千円	支払利息相当額	7,011 千円	担保に供されている資産		担保権に係る債務		種類	期末帳簿価格	担保権の種類	内容	期末残高	定期預金	800	質権	公金収納事務取扱担保	—	定期預金	5,000,000	質権	為替取引契約による差入（信連）	21,593	子会社等に対する金銭債権の総額	1,737,676 千円	子会社等に対する金銭債務の総額	714,329 千円	理事・監事に対する金銭債権の総額	23,844 千円
建物	5,355,010 千円																																																																																																																																																																																												
建物付属設備	137,741 千円																																																																																																																																																																																												
構築物	807,522 千円																																																																																																																																																																																												
機械装置	4,559,806 千円																																																																																																																																																																																												
車両運搬具	76,080 千円																																																																																																																																																																																												
器具備品	234,474 千円																																																																																																																																																																																												
生物	337 千円																																																																																																																																																																																												
無形固定資産	33,104 千円																																																																																																																																																																																												
（単位：千円）																																																																																																																																																																																													
項目	建物	構築物	機械装置	車両運搬具																																																																																																																																																																																									
取得価額相当額	2,878	10,000	43,250	32,349																																																																																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	834	7,916	28,127	20,542																																																																																																																																																																																									
期末残高相当額	2,043	2,083	15,122	11,807																																																																																																																																																																																									
項目	工具器具備品	ソフトウェア	合計																																																																																																																																																																																										
取得価額相当額	249,905	6,504	344,888																																																																																																																																																																																										
減価償却累計額相当額	177,872	6,402	241,696																																																																																																																																																																																										
期末残高相当額	72,032	101	103,191																																																																																																																																																																																										
1 年以内	45,776 千円																																																																																																																																																																																												
1 年超	51,585 千円																																																																																																																																																																																												
合計	97,361 千円																																																																																																																																																																																												
支払リース料	65,477 千円																																																																																																																																																																																												
減価償却費相当額	56,725 千円																																																																																																																																																																																												
支払利息相当額	8,752 千円																																																																																																																																																																																												
担保に供されている資産		担保権によって担保されている債務																																																																																																																																																																																											
種類	期末帳簿価格	担保権の種類	内容	期末残高																																																																																																																																																																																									
定期預金	3,000	質権	公金収納事務取扱担保	—																																																																																																																																																																																									
定期預金	5,000,000	質権	為替取引契約による差入（信連）	32,361																																																																																																																																																																																									
金銭債権の総額	2,013,847 千円																																																																																																																																																																																												
金銭債務の総額	666,749 千円																																																																																																																																																																																												
金銭債権	23,844 千円																																																																																																																																																																																												
建物	5,338,942 千円																																																																																																																																																																																												
建物付属設備	137,741 千円																																																																																																																																																																																												
構築物	807,522 千円																																																																																																																																																																																												
機械装置	4,618,350 千円																																																																																																																																																																																												
車両運搬具	71,975 千円																																																																																																																																																																																												
器具備品	336,397 千円																																																																																																																																																																																												
生物	337 千円																																																																																																																																																																																												
無形固定資産	33,104 千円																																																																																																																																																																																												
（単位：千円）																																																																																																																																																																																													
項目	建物	構築物	機械装置	車両運搬具																																																																																																																																																																																									
取得価額相当額	2,878	10,000	43,250	46,669																																																																																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	1,124	8,916	32,804	22,524																																																																																																																																																																																									
期末残高相当額	1,753	1,083	10,445	24,145																																																																																																																																																																																									
項目	工具器具備品	ソフトウェア	合計																																																																																																																																																																																										
取得価額相当額	238,214	10,964	351,975																																																																																																																																																																																										
減価償却累計額相当額	178,199	6,584	250,154																																																																																																																																																																																										
期末残高相当額	60,015	4,379	101,821																																																																																																																																																																																										
1 年以内	40,945 千円																																																																																																																																																																																												
1 年超	54,661 千円																																																																																																																																																																																												
合計	95,607 千円																																																																																																																																																																																												
支払リース料	56,684 千円																																																																																																																																																																																												
減価償却費相当額	49,672 千円																																																																																																																																																																																												
支払利息相当額	7,011 千円																																																																																																																																																																																												
担保に供されている資産		担保権に係る債務																																																																																																																																																																																											
種類	期末帳簿価格	担保権の種類	内容	期末残高																																																																																																																																																																																									
定期預金	800	質権	公金収納事務取扱担保	—																																																																																																																																																																																									
定期預金	5,000,000	質権	為替取引契約による差入（信連）	21,593																																																																																																																																																																																									
子会社等に対する金銭債権の総額	1,737,676 千円																																																																																																																																																																																												
子会社等に対する金銭債務の総額	714,329 千円																																																																																																																																																																																												
理事・監事に対する金銭債権の総額	23,844 千円																																																																																																																																																																																												

平成 22 年度注記表	
再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。	
(1) 再評価を行った年月日	平成 12 年 2 月 29 日
(2) 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額	894,457 千円
(3) 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

Ⅲ 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	176,205 千円
うち事業取引高	120,817 千円
うち事業取引以外の取引高	55,388 千円
(2) 子会社との取引による費用総額	316,529 千円
うち事業取引高	141,407 千円
うち事業取引以外の取引高	175,121 千円

2. 減損損失

- (1) グルーピングの方法と共用資産の概要
当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。
本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農拠点センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。
- (2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額
当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。（単位：千円）

場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額
石鳥谷業務外固定資産	遊休	土地	18,812
江釣子土地	遊休	土地	20,530
旧湯本ライスセンター	遊休	建物	2,680
旧八重畑選果場	遊休	建物 773、構築物 21、土地 2,926	3,721
東和農産加工場	遊休	構築物 539、土地 3,761	4,300
相去ライスセンター	遊休	建物 11,624、建物付属設備 151、構築物 861、機械装置 2,449、器具備品 57	15,143
北上りんご加工施設	賃貸	建物	1,846
合 計			67,035

- (3) 減損損失の認識に至った経緯
遊休・賃貸資産グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。
- (4) 回収可能価額の算出方法
回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を基準に算定しています。

Ⅳ 金融商品に関する注記

(追加情報)
当年度より、企業会計基準適用指針第 19 号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」

平成 23 年度注記表	
再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。	
(1) 再評価を行った年月日	平成 12 年 2 月 29 日
(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額	876,344 千円
(3) 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

Ⅲ 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	333,649 千円
うち事業取引高	225,321 千円
うち事業取引以外の取引高	108,327 千円
(2) 子会社との取引による費用総額	301,866 千円
うち事業取引高	131,341 千円
うち事業取引以外の取引高	170,524 千円

2. 災害による損失及び特別利益の内訳
東日本大震災による損失及び特別利益の内訳は、次の通りです。（単位：千円）

災害による損失		災害による特別利益	
貸倒引当金繰入額	382,073	受入災害支援金	786,386
災害資産の原状回復費用	359,012	受入共済金・保険金	119,820
固定資産減失・評価損	309,425	受入災害補助金	72,562
災害見舞金・被災支援対策費	49,839	受入損害賠償金	3,549
棚卸資産減失・評価損	30,493		
その他	1,317		
合 計	1,132,161	合 計	982,317

3. 減損損失

- (1) グルーピングの方法と共用資産の概要
当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。
本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。
- (2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額
当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。（単位：千円）

場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額
江釣子給油所跡地	遊休	土地	1,879
江釣子土地	遊休	土地	66,343
旧二子給油所	遊休	建物	1,670
旧更木支店	遊休	建物 1,842、建物付属設備 204	2,047
旧栗牛センター	遊休	建物 675、建物付属設備 184、構築物 902	1,761
旧稲瀬支所	遊休	建物 941、建物付属設備 545、構築物 5	1,492
旧樽ノ目ライスセンター	遊休	建物	2,846
湯口分譲地	遊休	土地	3,437
八幡倉庫跡地	遊休	土地	9,764
旧野川目出張所	遊休	土地 2,814、建物 3,142、構築物 190	6,148
乳用牛センター	遊休	土地 2,088、建物 1,262、構築物 785、機械装置 30	4,166
コールドセンター	遊休	土地	2,750
遠野経済連跡地	遊休	土地	6,325
遠野信連跡地	遊休	土地	13,999
新田ライスセンター	遊休	建物 5,326、構築物 16	5,342
横志田りんご園跡地	遊休	生物 212、土地 1,680	1,892
花巻西部養豚団地	遊休	土地	2,840
大迫山林	遊休	生物 1,294、土地 8,373	9,667
旧土沢支店	遊休	土地	1,048
田瀬稚舎飼育所	遊休	土地	2,979
若葉町支店	遊休	土地	2,750
その他	遊休	建物 2,738、建物付属設備 823、構築物 414、器具備品 377、土地 49	4,403
合 計			155,558

- (3) 減損損失の認識に至った経緯
遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。
- (4) 回収可能価額の算出方法
回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を基準に算定しています。

Ⅳ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針

平成 22 年度注記表
(以下「適用指針」という。)に基づき、以下のように記載しています。

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針
当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券・投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

なお、雑負債は、自己資本増強の一環として借り入れた期限付劣後特約付借入金を含んでいます。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスクの管理
当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理
当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを適確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M などを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的なリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。

- ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。
- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項
(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等
当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	120,014,823	119,778,850	△ 235,973
有価証券	13,913,089	14,045,382	132,292
満期保有目的の債券	4,461,748	4,594,041	132,292
その他有価証券	9,451,341	9,451,341	—
貸出金（注 1）	67,991,678		
貸倒引当金（注 2）	△ 1,664,586		
貸倒引当金控除後	66,327,091	68,296,154	1,969,063
経済事業未収金	2,912,985		
貸倒引当金（注 3）	△ 93,244		
貸倒引当金控除後	2,819,741	2,819,741	—
経済受託債権	6,975,876		
貸倒引当金（注 4）	△ 10,068		
貸倒引当金控除後	6,965,807	6,965,807	—
資産 計（注 5）	210,040,554	211,905,937	1,865,383
貯金	211,578,095	211,311,395	△ 266,700
経済受託債務	4,196,531	4,196,531	—
負債 計（注 5）	215,774,626	215,507,926	△ 266,700

注 1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 26,552 千円を含めています。
注 2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

平成 23 年度注記表

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券・投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

なお、雑負債は、自己資本増強の一環として借り入れた期限付劣後特約付借入金を含んでいます。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスクの管理
当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理
当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M などを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的なリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)
当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 2.00% 上昇したものと仮定した場合には、経済価値が 2,422 百万円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

- ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項
(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等
当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	143,815,241	143,524,072	△ 291,168
有価証券	13,529,396	13,733,747	204,350
満期保有目的の債券	4,765,237	4,969,588	204,350
その他有価証券	8,764,159	8,764,159	—
貸出金（注 1）	64,039,587		

平成 22 年度注記表						平成 23 年度注記表					
注3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。						貸倒引当金(注2) △2,078,626					
注4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。						貸倒引当金控除後 61,960,961 64,389,836 2,428,875					
注5 上表の資産計及び負債計は金融商品に係る合計額であり、貸借対照表の金額とは一致しません。						経済事業未収金 2,848,120					
(2) 金融商品の時価の算定方法						貸倒引当金(注3) △87,791					
【資産】						貸倒引当金控除後 2,760,329 2,760,329 —					
① 預金						経済受託債権 4,088,545					
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。						貸倒引当金(注4) △4,609					
② 有価証券						貸倒引当金控除後 4,083,936 4,083,936 —					
株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価額によっています。						資産計(注5) 226,149,864 228,491,921 2,342,057					
③ 貸出金						貯金 228,744,773 228,410,796 △333,977					
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。						借入金 3,244,874 3,269,700 24,825					
なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。						負債計(注5) 231,989,648 231,680,496 △309,151					
④ 経済事業未収金・経済受託債権						注1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 16,075 千円を含めています。					
経済事業未収金、経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。						注2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。					
【負債】						注3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。					
① 貯金						注4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。					
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。						注5 上表の資産計及び負債計は金融商品に係る合計額であり、貸借対照表の金額とは一致しません。					
② 経済受託債務						(2) 金融商品の時価の算定方法					
経済受託債務については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。						【資産】					
(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品						① 預金					
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。						満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。					
外部出資(注) 7,514,089 千円						② 有価証券					
外部出資等損失引当金 △9,256 千円						株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。					
計 7,504,832 千円						③ 貸出金					
(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。						貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。					
(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:千円)						なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。					
1年以内 1年超2年以内 2年超3年以内 3年超4年以内 4年超5年以内 5年超						④ 経済事業未収金・経済受託債権					
預金 120014823 — — — — —						経済事業未収金、経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。					
有価証券 — — 100,000 510,130 2,000,000 11,280,000						【負債】					
満期保有目的の債券 — — 100,000 400,000 1,300,000 2,680,000						① 貯金					
その他の有価証券のうち満期のあるもの — — — 110,130 700,000 8,600,000						要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。					
貸出金(注1,2,3,4) 10,020,002 5,883,368 5,311,324 5,231,160 4,110,447 35,803,512						② 借入金					
経済事業未収金(注5) 2,771,017 — — — — —						借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。					
経済受託債権(注6) 6,974,044 — — — — —						(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品					
合計 139,779,887 5,883,368 5,411,324 5,741,290 6,110,447 47,083,512						時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。					
注1 貸出金のうち、当座貸越 5,403,576 千円(融資型を除く)については「1年以内」に含めています。						外部出資(注) 9,634,319 千円					
注2 貸出金のうち、延滞債権及び期限の利益を喪失した債権等 1,605,310 千円は償還の予定が見込まれないため含めていません。						(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。					
注3 貸出金には、期限のある劣後特約付貸出金 2,500,000 千円が含まれています。						④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:千円)					
注4 貸出金には、分割実行案件の未実行額が含まれています。						1年以内 1年超2年以内 2年超3年以内 3年超4年以内 4年超5年以内 5年超					
注5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 141,967 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。						預金 143815241 — — — — —					
注6 経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 1,832 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。						有価証券 — 100,000 600,000 1,500,000 1,100,000 10,118,000					
(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:千円)						満期保有目的の債券 — 100,000 400,000 1,300,000 — 2,980,000					
1年以内 1年超2年以内 2年超3年以内 3年超4年以内 4年超5年以内 5年超						その他の有価証券のうち満期のあるもの — — 200,000 200,000 1,100,000 7,138,000					
貯金(注1,2) 150934076 21,314,479 16,277,790 8,618,618 8,742,147 —						貸出金(注1,2,3,4) 12,554,876 5,902,464 5,273,656 4,680,792 4,069,527 29,480,402					
経済受託債務 4,196,531 — — — — —						経済事業未収金(注5) 2,612,987 — — — — —					
						経済受託債権(注6) 4,087,941 — — — — —					

平成 22 年度注記表						平成 23 年度注記表					
合計 155,130,607 21,314,479 16,277,790 8,618,618 8,742,147 —						合計 163,071,046 6,002,464 5,873,656 6,180,792 5,169,527 89,598,402					
注1 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。						注1 貸出金のうち、当座貸越 4,246,446 千円(融資型を除く)については「1年以内」に含めています。					
注2 貯金のうち、定期積金 5,690,983 千円については含めていません。						注2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 2,045,349 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。					
						注3 貸出金には、期限のある劣後特約付貸出金 2,500,000 千円が含まれています。					
						注4 貸出の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 16,442 千円は償還日が特定できないため、含めていません。					
						注5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 235,133 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。					
						注6 経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 603 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。					
						(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:千円)					
1年以内 1年超2年以内 2年超3年以内 3年超4年以内 4年超5年以内 5年超						1年以内 1年超2年以内 2年超3年以内 3年超4年以内 4年超5年以内 5年超					
貯金(注1) 200,605,314 11,595,072 12,839,239 1,604,127 1,917,868 183,150						貯金(注1) 200,605,314 11,595,072 12,839,239 1,604,127 1,917,868 183,150					
借入金 2,801,842 65,595 62,708 62,016 59,427 193,284						借入金 2,801,842 65,595 62,708 62,016 59,427 193,284					
合計 203,407,456 11,660,668 12,901,947 1,666,143 1,977,296 376,435						合計 203,407,456 11,660,668 12,901,947 1,666,143 1,977,296 376,435					
注1 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。						注1 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。					
IV 有価証券に関する注記											
1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項											
(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの											
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位:千円)											
区分		種類	貸借対照表計上額	時価	差額						
時価が貸借対照表計上額を超えるもの		国債	1,469,598	1,533,575	63,977						
		地方債	694,823	719,280	24,456						
		金融債	300,000	305,524	5,524						
		政府保証債	300,329	310,661	10,331						
		社債	1,296,997	1,346,641	49,643						
		小計	4,061,748	4,215,681	153,932						
時価が貸借対照表計上額を超えないもの		社債	400,000	378,360	△21,640						
		小計	400,000	378,360	△21,640						
合計			4,461,748	4,594,041	132,292						
(2) その他有価証券で時価のあるもの											
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位:千円)											
区分		種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額						
時価が貸借対照表計上額を超えるもの		株式	2,007	2,064	56						
		債券	4,001,985	4,069,697	67,711						
		国債	403,601	408,163	4,561						
		地方債	1,399,558	1,425,290	25,731						
		政府保証債	398,956	402,809	3,852						
		金融債	100,000	100,050	50						
時価が貸借対照表計上額を超えないもの		社債	1,699,868	1,733,385	33,516						
		小計	4,003,992	4,071,761	67,768						
時価が貸借対照表計上額を超えないもの		株式	12,949	12,605	△344						
		債券	5,455,040	5,366,975	△88,065						
		国債	2,630,031	2,594,541	△35,490						
		地方債	599,448	586,633	△12,815						
		政府保証債	400,000	389,328	△10,672						
		金融債	200,000	198,535	△1,465						
時価が貸借対照表計上額を超えないもの		社債	1,615,106	1,587,808	△27,298						
		受益証券	10,453	10,130	△323						
小計			5,467,990	5,379,580	△88,410						
合計			9,471,983	9,451,341	△20,642						
2. 当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。											
3. 当年度中に売却したその他有価証券 (単位:千円)											
種類		売却額	売却益	売却損							
国債		8,244,448	88,746	—							
地方債		1,499,425	16,771	—							
政府保証債		895,531	4,621	—							
金融債		100,000	472	—							
社債		1,426,163	23,769	438							
株式		168,195	2,772	5,957							
受益証券		94,221	1,003	2,582							
合計		12,427,985	138,156	8,978							
4. 当年度中に売却したその他有価証券はありません。											
V 退職給付に関する注記											
1. 退職給付に関する事項											
(1) 採用している退職給付制度											

平成 23 年度注記表							
合計 163,071,046 6,002,464 5,873,656 6,180,792 5,169,527 89,598,402							
注1 貸出金のうち、当座貸越 4,246,446 千円(融資型を除く)については「1年以内」に含めています。							
注2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 2,045,349 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。							
注3 貸出金には、期限のある劣後特約付貸出金 2,500,000 千円が含まれています。							
注4 貸出の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 16,442 千円は償還日が特定できないため、含めていません。							
注5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 235,133 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。							
注6 経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 603 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。							
(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:千円)							
		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金(注1)		200,605,314	11,595,072	12,839,239	1,604,127	1,917,868	183,150
借入金		2,801,842	65,595	62,708	62,016	59,427	193,284
合計		203,407,456	11,660,668	12,901,947	1,666,143	1,977,296	376,435
注1 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。							
IV 有価証券に関する注記							
1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項							
(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの							
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位:千円)							
区分		種類	貸借対照表計上額	時価	差額		
時価が貸借対照表計上額を超えるもの		国債	1,471,015	1,563,516	92,500		
		地方債	796,679	833,206	36,526		
		政府保証債	300,292	320,636	20,343		
		金融債	400,000	407,955	7,955		
		社債	1,297,249	1,366,193	68,943		
		小計	4,265,237	4,491,506	226,268		
時価が貸借対照表計上額を超えないもの		地方債	100,000	98,912	△1,088		
		金融債	200,000	188,310	△11,690		
小計			200,000	190,860	△9,140		
合計			4,765,237	4,969,588	204,350		
(2) その他有価証券で時価のあるもの							
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位:千円)							
区分		種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額		
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの		国債	1,317,615	1,348,985	31,369		
		地方債	1,450,359	1,486,764	36,404		
		政府保証債	200,000	203,482	3,482		
		金融債	1,100,426	1,105,041	4,614		
		社債	1,900,678	1,949,470	48,791		
		小計	5,969,080	6,093,742	124,661		
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの		地方債	199,870	199,395	△475		
		金融債	914,458	911,432	△3,026		
小計			1,570,401	1,559,590	△10,811		
合計			8,653,810	8,764,159	110,348		
なお、上記評価差額から繰延税金負債 30,423 千円を差し引いた額 79,925 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。							
2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。							
3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位:千円)							
種類		売却額	売却益	売却損			
国債		4,532,498	33,152	516			
地方債		1,503,433	29,928	—			
政府保証債		765,100	5,800	—			
金融債		400,739	3,083	—			
社債		2,012,370	28,952	—			
株式		123,802	2,012	6,934			
受益証券		30,708	125	2,985			
合計		9,368,653	103,054	10,435			
4. 当年度中に売却したその他有価証券はありません。							
V 退職給付に関する注記							
1. 退職給付に関する事項							
(1) 採用している退職給付制度							

平成 22 年度注記表	平成 23 年度注記表																																																																																				
<p>職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため「岩手県農協職員退職金共済会」との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>△ 6,656,800 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td>3,975,694 千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>△ 2,681,105 千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>△ 192,436 千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>67,357 千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>792,201 千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>△ 2,013,983 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>△ 2,013,983 千円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>302,136 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>81,634 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 17,735 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>90,034 千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△ 28,425 千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>158,440 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>586,085 千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15 年 (定額法)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td>10 年 (定額法)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10 年 (定額法)</td></tr> </table> <p>2. 特例業務負担金</p> <p>人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金 61,819 千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成 22 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 1,036,025 千円となっています。</p>	退職給付債務	△ 6,656,800 千円	特定退職共済制度	3,975,694 千円	未積立退職給付債務	△ 2,681,105 千円	未認識過去勤務債務	△ 192,436 千円	未認識数理計算上の差異	67,357 千円	会計基準変更時差異の未処理額	792,201 千円	貸借対照表計上額純額	△ 2,013,983 千円	退職給付引当金	△ 2,013,983 千円	勤務費用	302,136 千円	利息費用	81,634 千円	期待運用収益	△ 17,735 千円	数理計算上の差異の費用処理額	90,034 千円	過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	158,440 千円	退職給付費用	586,085 千円	割引率	1.3%	期待運用収益率	0.4%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	会計基準変更時差異の処理年数	15 年 (定額法)	過去勤務債務の処理年数	10 年 (定額法)	数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)	<p>職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため「岩手県農協職員退職金共済会」との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>△ 6,082,729 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td>3,614,833 千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>△ 2,467,896 千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>△ 164,011 千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△ 60,946 千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>633,761 千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>△ 2,059,092 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>△ 2,059,092 千円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>295,859 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>74,201 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 17,343 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>29,228 千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△ 28,425 千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>158,440 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>511,961 千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15 年 (定額法)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td>10 年 (定額法)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10 年 (定額法)</td></tr> </table> <p>2. 特例業務負担金</p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため提出した特例業務負担金 60,771 千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成 23 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 1,007,110 千円となっています。</p>	退職給付債務	△ 6,082,729 千円	特定退職共済制度	3,614,833 千円	未積立退職給付債務	△ 2,467,896 千円	未認識過去勤務債務	△ 164,011 千円	未認識数理計算上の差異	△ 60,946 千円	会計基準変更時差異の未処理額	633,761 千円	貸借対照表計上額純額	△ 2,059,092 千円	退職給付引当金	△ 2,059,092 千円	勤務費用	295,859 千円	利息費用	74,201 千円	期待運用収益	△ 17,343 千円	数理計算上の差異の費用処理額	29,228 千円	過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	158,440 千円	合計	511,961 千円	割引率	1.3%	期待運用収益率	0.4%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	会計基準変更時差異の処理年数	15 年 (定額法)	過去勤務債務の処理年数	10 年 (定額法)	数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)
退職給付債務	△ 6,656,800 千円																																																																																				
特定退職共済制度	3,975,694 千円																																																																																				
未積立退職給付債務	△ 2,681,105 千円																																																																																				
未認識過去勤務債務	△ 192,436 千円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	67,357 千円																																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	792,201 千円																																																																																				
貸借対照表計上額純額	△ 2,013,983 千円																																																																																				
退職給付引当金	△ 2,013,983 千円																																																																																				
勤務費用	302,136 千円																																																																																				
利息費用	81,634 千円																																																																																				
期待運用収益	△ 17,735 千円																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	90,034 千円																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円																																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	158,440 千円																																																																																				
退職給付費用	586,085 千円																																																																																				
割引率	1.3%																																																																																				
期待運用収益率	0.4%																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15 年 (定額法)																																																																																				
過去勤務債務の処理年数	10 年 (定額法)																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)																																																																																				
退職給付債務	△ 6,082,729 千円																																																																																				
特定退職共済制度	3,614,833 千円																																																																																				
未積立退職給付債務	△ 2,467,896 千円																																																																																				
未認識過去勤務債務	△ 164,011 千円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	△ 60,946 千円																																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	633,761 千円																																																																																				
貸借対照表計上額純額	△ 2,059,092 千円																																																																																				
退職給付引当金	△ 2,059,092 千円																																																																																				
勤務費用	295,859 千円																																																																																				
利息費用	74,201 千円																																																																																				
期待運用収益	△ 17,343 千円																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	29,228 千円																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円																																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	158,440 千円																																																																																				
合計	511,961 千円																																																																																				
割引率	1.3%																																																																																				
期待運用収益率	0.4%																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15 年 (定額法)																																																																																				
過去勤務債務の処理年数	10 年 (定額法)																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)																																																																																				
<p>VI 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>賞与引当金</td><td>43,504 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>620,961 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>361,482 千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>147,588 千円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td>12,694 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>224,237 千円</td></tr> <tr><td>繰越宅地評価損</td><td>26,140 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>42,067 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>1,478,676 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 1,478,676 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>— 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>30.96%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.55%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 1.76%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td>1.73%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>27.12%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 0.87%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>59.73%</td></tr> </table> <p>VII 重要な後発事象に関する注記</p> <p>平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、大槌支店、鵜住居支店、釜石支店及び遠野東部地区営農センター等が被害を受けました。</p> <p>被災施設の復旧の見通しについては現時点では未確定です。(3 月 29 日より旧甲子支店を臨時店舗として営業しています。)</p> <p>この災害による損害額は現時点では未確定であり、翌事業年度の財政状態及び経営成績に与える影響額の算定は困難ですが、事業収益の減少とともに復旧等に係る費用等の発生が見込まれます。</p>	賞与引当金	43,504 千円	退職給付引当金	620,961 千円	貸倒引当金	361,482 千円	貸倒損失	147,588 千円	未収利息不計上	12,694 千円	減損損失	224,237 千円	繰越宅地評価損	26,140 千円	その他	42,067 千円	繰延税金資産 小計	1,478,676 千円	評価性引当額	△ 1,478,676 千円	繰延税金資産 合計	— 千円	法定実効税率 (調整)	30.96%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.55%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.76%	住民税均等割額等	1.73%	評価性引当額の増減	27.12%	その他	△ 0.87%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.73%	<p>VI 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>賞与引当金</td><td>42,930 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>636,218 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>470,891 千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>109,580 千円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td>14,495 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>272,398 千円</td></tr> <tr><td>繰越宅地評価損</td><td>18,548 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>28,929 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>1,593,992 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 1,503,762 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計 (A)</td><td>90,229 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 30,423 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計 (B)</td><td>△ 30,423 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額 (A) + (B)</td><td>59,806 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>30.96%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.17%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 2.58%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td>2.76%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>4.84%</td></tr> <tr><td>中小企業の機械等取得の特別控除</td><td>△ 2.21%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 4.85%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>33.08%</td></tr> </table> <p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号)が、平成 23 年 12 月 2 日に公布されました。平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、また、平成 27 年 3 月 31 日までの期間（指定期間）に開始する事業年度については、復興特別法人税が課されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の 30.96% から、指定期間内に開始する事業年度については 29.35%、平成 28 年 3 月 1 日以後に開始する事業年度については 27.57% に変更されました。</p> <p>その結果、再評価に係る繰延税金負債が 73,201 千円減少し、繰延税金資産が 3,740 千円、土地再評価差額金が 73,201 千円、その他有価証券評価差額金が 3,740 千円それぞれ増加しています。</p>	賞与引当金	42,930 千円	退職給付引当金	636,218 千円	貸倒引当金	470,891 千円	貸倒損失	109,580 千円	未収利息不計上	14,495 千円	減損損失	272,398 千円	繰越宅地評価損	18,548 千円	その他	28,929 千円	繰延税金資産 小計	1,593,992 千円	評価性引当額	△ 1,503,762 千円	繰延税金資産 合計 (A)	90,229 千円	その他有価証券評価差額金	△ 30,423 千円	繰延税金負債 合計 (B)	△ 30,423 千円	繰延税金資産の純額 (A) + (B)	59,806 千円	法定実効税率 (調整)	30.96%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.17%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.58%	住民税均等割額等	2.76%	評価性引当額の増減	4.84%	中小企業の機械等取得の特別控除	△ 2.21%	その他	△ 4.85%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.08%				
賞与引当金	43,504 千円																																																																																				
退職給付引当金	620,961 千円																																																																																				
貸倒引当金	361,482 千円																																																																																				
貸倒損失	147,588 千円																																																																																				
未収利息不計上	12,694 千円																																																																																				
減損損失	224,237 千円																																																																																				
繰越宅地評価損	26,140 千円																																																																																				
その他	42,067 千円																																																																																				
繰延税金資産 小計	1,478,676 千円																																																																																				
評価性引当額	△ 1,478,676 千円																																																																																				
繰延税金資産 合計	— 千円																																																																																				
法定実効税率 (調整)	30.96%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.55%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.76%																																																																																				
住民税均等割額等	1.73%																																																																																				
評価性引当額の増減	27.12%																																																																																				
その他	△ 0.87%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.73%																																																																																				
賞与引当金	42,930 千円																																																																																				
退職給付引当金	636,218 千円																																																																																				
貸倒引当金	470,891 千円																																																																																				
貸倒損失	109,580 千円																																																																																				
未収利息不計上	14,495 千円																																																																																				
減損損失	272,398 千円																																																																																				
繰越宅地評価損	18,548 千円																																																																																				
その他	28,929 千円																																																																																				
繰延税金資産 小計	1,593,992 千円																																																																																				
評価性引当額	△ 1,503,762 千円																																																																																				
繰延税金資産 合計 (A)	90,229 千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 30,423 千円																																																																																				
繰延税金負債 合計 (B)	△ 30,423 千円																																																																																				
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	59,806 千円																																																																																				
法定実効税率 (調整)	30.96%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.17%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.58%																																																																																				
住民税均等割額等	2.76%																																																																																				
評価性引当額の増減	4.84%																																																																																				
中小企業の機械等取得の特別控除	△ 2.21%																																																																																				
その他	△ 4.85%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.08%																																																																																				

剰余金処分計算書

(単位：円)

項 目	平成 22 年度	平成 23 年度
1. 当期末処分剰余金	406,933,017	529,952,399
2. 剰余金処分額	200,000,000	500,000,000
利益準備金	200,000,000	500,000,000
3. 次期繰越剰余金	206,933,017	29,952,399
注記事項	注 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額 16,000,000 円が含まれています。	注 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額 18,000,000 円が含まれています。

● 部門別損益計算書

平成 22 年度部門別損益計算書

(単位：千円)

項目	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	19,463,382	2,941,085	2,196,608	11,362,126	2,774,413	189,148	—
事業費用	12,575,774	790,450	278,885	8,967,848	2,359,953	178,635	—
事業総利益	6,887,608	2,150,635	1,917,722	2,394,277	414,459	10,513	—
事業管理費	6,284,848	1,860,091	1,602,396	1,541,675	605,086	675,599	—
(うち減価償却費)	573,905	54,282	42,946	393,625	55,198	27,852	—
(うち人件費)	4,298,908	1,205,241	1,253,200	903,926	431,159	505,380	—
うち共通管理費	—	523,688	503,854	372,752	185,072	204,480	△ 1,789,847
(うち減価償却費)	—	22,104	21,260	15,808	7,861	8,658	△ 75,693
(うち人件費)	—	186,515	179,558	131,623	65,158	72,409	△ 635,266
事業利益	602,759	290,544	315,325	852,602	△ 190,627	△ 665,085	—
事業外収益	283,196	52,102	50,029	51,629	108,977	20,457	—
(うち共通分)	—	52,016	50,029	37,199	18,499	20,374	△ 178,119
事業外費用	74,528	11,935	7,336	5,455	46,771	3,030	—
(うち共通分)	—	7,627	7,336	5,455	3,232	3,030	△ 26,682
経常利益	811,427	330,711	358,019	898,776	△ 128,421	△ 647,658	—
特別利益	97,361	37,337	13,975	29,640	10,717	5,691	—
(うち共通分)	—	14,530	13,975	10,391	5,167	5,691	△ 49,755
特別損失	132,029	45,315	25,485	41,424	9,423	10,379	—
(うち共通分)	—	26,497	25,485	18,949	9,423	10,379	△ 90,736
税引前当期利益	776,760	322,732	346,508	886,992	△ 127,127	△ 652,346	—
営農指導事業分配額	—	112,680	108,383	391,134	40,148	△ 652,346	—
営農指導事業分配後 税引前当期利益	776,760	210,052	238,125	495,857	△ 167,275	—	—

(1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準

共通管理費：人頭割 営農指導事業：農業関連事業に 60%を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦

(2) 配賦割合

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	29.3%	28.2%	20.8%	10.3%	11.4%	100.0%
営農指導事業	17.3%	16.6%	60.0%	6.1%	—	100.0%

(3) 事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額

指導事業費用のうち組織育成費（農家組合・青年部・女性部等育成助成費）及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。なお、その金額は 159,788 千円です。

平成 23 年度部門別損益計算書

(単位：千円)

項目	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	18,747,118	2,815,149	2,213,243	10,926,473	2,610,732	181,521	—
事業費用	12,076,762	877,458	253,553	8,555,747	2,200,443	189,561	—
事業総利益	6,670,356	1,937,690	1,959,689	2,370,725	410,289	△ 8,039	—
事業管理費	6,052,027	1,812,147	1,532,265	1,490,763	542,912	673,941	—
(うち減価償却費)	583,278	55,141	45,239	398,092	54,039	30,768	—
(うち人件費)	4,125,965	1,180,714	1,185,365	864,997	389,195	505,694	—
うち共通管理費	—	547,335	507,288	374,779	167,181	205,917	△ 1,802,501
(うち減価償却費)	—	24,000	24,283	19,657	7,865	10,294	△ 86,099
(うち人件費)	—	204,329	184,447	146,828	65,813	79,139	△ 680,556
事業利益	618,329	125,544	427,425	879,963	△ 132,623	△ 681,980	—
事業外収益	263,024	96,082	33,154	26,247	99,345	8,197	—
(うち共通分)	—	22,208	20,025	13,794	6,437	7,814	△ 70,278
事業外費用	71,729	8,797	5,118	13,219	42,355	2,240	—
(うち共通分)	—	5,579	5,118	4,182	2,029	2,240	△ 19,149
経常利益	809,623	212,829	455,461	892,991	△ 75,633	△ 676,023	—
特別利益	1,047,156	286,336	253,528	241,672	150,927	114,693	—
(うち共通分)	—	270,683	253,527	196,428	150,726	110,401	△ 981,765
特別損失	1,338,224	630,270	250,596	282,779	110,229	64,350	—
(うち共通分)	—	245,275	250,516	72,533	38,367	58,807	△ 665,498
税引前当期利益	518,555	△ 131,106	458,393	851,884	△ 34,936	△ 625,681	—
営農指導事業分配額	—	111,876	106,240	377,955	29,610	△ 625,681	—
営農指導事業分配後 税引前当期利益	518,555	△ 242,981	352,153	473,929	△ 64,545	—	—

(1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準

共通管理費：人頭割 営農指導事業：農業関連事業に 60%を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦

(2) 配賦割合

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	30.4%	28.1%	20.8%	9.3%	11.4%	100.0%
営農指導事業	18.1%	17.1%	60.0%	4.8%	—	100.0%

(3) 事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額

指導事業費用のうち組織育成費（農家組合・青年部・女性部等育成助成費）及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。なお、その金額は 153,730 千円です。

● 財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

1 私は、当 J A の平成 23 年 3 月 1 日から平成 24 年 2 月 29 日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認しました。

2 この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しています。

(1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されています。

(2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されています。

(3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に附議・報告されています。

平成 24 年 6 月 25 日

花巻農業協同組合

代表理事組合長

● 損益の状況

■ 最近5年間の主要な経営指標

(単位：千円)

項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益(事業収益)	10,232,928	19,910,851	20,437,204	19,463,382	18,747,118
信用事業収益	1,725,482	3,136,771	3,090,908	2,941,085	2,815,149
共済事業収益	1,120,790	2,120,515	2,267,593	2,196,608	2,213,243
農業関連事業収益	5,579,293	11,577,101	11,877,636	11,362,126	10,926,473
その他事業収益	1,807,362	3,076,464	3,201,065	2,963,561	2,792,253
経常利益	302,850	607,585	949,881	811,427	809,623
当期剰余金	76,797	608,732	705,870	312,802	347,021
出資金	6,471,910	10,659,158	10,628,022	10,587,419	10,538,607
(出資口数)	(6,471,910口)	(10,659,158口)	(10,628,022口)	(10,587,419口)	(10,538,607口)
純資産額	8,106,790	12,714,117	13,450,532	13,650,381	14,090,511
総資産額	116,872,877	231,623,652	234,209,620	238,306,259	255,096,432
貯金等残高	104,412,913	208,192,636	210,687,573	211,578,095	232,569,342
貸出金残高	33,791,743	66,491,352	69,478,514	67,965,126	64,023,512
有価証券残高	3,183,168	4,737,109	10,032,077	13,913,089	13,529,396
剰余金配当額	—	—	99,921	—	—
出資配当額	—	—	—	—	—
事業利用分量配当額	—	—	99,921	—	—
職員数	400人	917人	882人	850人	795人
単体自己資本比率	14.86%	13.93%	14.50%	14.50%	14.56%

(注) 1. 当組合は平成20年5月1日に北上市農業協同組合、西和賀町農業協同組合及び遠野地方農業協同組合と合併しました。
2. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。 3. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。 4. 信託業務の取り扱いはありません。

■ 利益総括表

(単位：千円)

項目	平成22年度	平成23年度	増減
資金運用収支	2,287,141	2,316,303	29,162
役務取引等収支	88,412	70,672	△17,740
その他信用事業収支	△224,918	△449,284	△224,366
信用事業粗利益	2,150,635	1,937,690	△212,945
信用事業粗利益率	1.06%	0.91%	△0.15%
事業粗利益	6,727,819	6,516,626	△211,193
事業粗利益率	2.76%	2.59%	△0.17%

■ 資金運用収支の内訳

(単位：千円)

項目	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	201,736,175	2,610,201	1.29%	214,071,114	2,529,458	1.18%
うち預金	119,808,423	721,305	0.60%	134,998,059	804,736	0.60%
うち有価証券	12,178,830	165,803	1.36%	12,863,077	170,554	1.33%
うち貸出金	69,748,922	1,679,684	2.40%	66,209,978	1,502,629	2.27%
資金調達勘定	212,077,786	323,060	0.15%	223,813,128	213,155	0.10%
うち貯金・定期積金	211,317,469	307,051	0.14%	222,138,445	198,378	0.09%
うち借入金	760,317	13,980	1.83%	1,674,683	12,314	0.74%
総資金利ざや			0.51%			0.27%

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率) 2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの受取奨励金が含まれています。

■ 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項目	平成22年度	平成23年度
受取利息	△206,877	△80,743
うち預金	△128,620	83,431
うち有価証券	44,149	4,751
うち貸出金	△121,676	△177,055
支払利息	△167,857	△109,905
うち貯金・定期積金	△167,211	△108,673
うち借入金	△485	△1,666
差引	△39,019	29,162

(注) 1. 増減額は、前年対比によるものです。 2. 預金利息の預金には、信連からの受取奨励金が含まれています。

● 貯金に関する指標

■ 科目別貯金平均残高

(単位：千円)

項目	平成22年度	平成23年度	増減
流動性貯金	72,739,504 (34.4%)	83,286,276 (37.5%)	10,546,772
定期性貯金	138,577,964 (65.6%)	138,852,168 (62.5%)	274,204
その他の貯金	— (—)	— (—)	—
計	211,317,469 (100.0%)	222,138,445 (100.0%)	10,820,976
譲渡性貯金	— (—)	— (—)	—
合計	211,317,469 (100.0%)	222,138,445 (100.0%)	10,820,976

(注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+別段貯金+通知貯金 2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金 3. ()内は構成比です。

■ 定期貯金残高

(単位：百万円)

項目	平成22年度	平成23年度	増減
固定金利定期	132,066 (99.9%)	134,632 (99.9%)	2,566
変動金利定期	17 (0.0%)	17 (0.0%)	0
合計	132,083 (100.0%)	134,650 (100.0%)	2,567

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金 3. ()内は構成比です。

● 貸出金等に関する指標

■ 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

項目	平成22年度	平成23年度	増減
手形貸付	2,606,885 (3.7%)	1,950,272 (2.9%)	△656,613
証書貸付	61,754,062 (88.5%)	59,437,111 (89.8%)	△2,316,951
当座貸越	5,387,974 (7.7%)	4,822,595 (7.3%)	△565,379
割引手形	— (—)	— (—)	—
合計	69,748,922 (100.0%)	66,209,978 (100.0%)	△3,538,944

(注) ()内は構成比です。

■ 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円)

項目	平成22年度	平成23年度	増減
固定金利貸出	41,255 (60.7%)	40,659 (63.5%)	△ 596
変動金利貸出	18,942 (27.8%)	17,021 (26.5%)	△ 1,921
その他	7,767 (11.4%)	6,342 (9.9%)	△ 1,424
合計	67,965 (100.0%)	64,023 (100.0%)	△ 3,941

(注) ()内は構成比です。

■ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

項目	平成22年度	平成23年度	増減
貯金・定期積金等	1,555	1,353	△ 201
不動産	104	95	△ 8
その他担保	550	505	△ 45
小計	2,210	1,954	△ 255
農業信用基金協会	22,842	21,226	△ 1,616
その他保証	7,015	8,168	1,153
小計	29,857	29,394	△ 463
信用	35,897	32,674	△ 3,222
合計	67,965	64,023	△ 3,941

■ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円)

項目	平成22年度	平成23年度	増減
設備資金	34,769 (51.2%)	34,313 (53.6%)	△ 456
運転資金	33,196 (48.8%)	29,710 (46.4%)	△ 3,485
合計	67,965 (100.0%)	64,023 (100.0%)	△ 3,941

(注) ()内は構成比です。

■ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

項目	平成22年度	平成23年度	増減
農業	14,291 (21.0%)	14,293 (22.3%)	1
林業	83 (0.1%)	104 (0.1%)	20
水産業	150 (0.2%)	121 (0.1%)	△ 29
製造業	2,817 (4.1%)	5,176 (8.0%)	2,359
鉱業	25 (0.0%)	37 (0.0%)	12
建設業	1,472 (2.1%)	2,460 (3.8%)	987
不動産業	141 (0.2%)	1,434 (2.2%)	1,292
電気・ガス・熱供給・水道業	182 (0.2%)	281 (0.4%)	99
運輸・通信業	708 (1.0%)	1,169 (1.8%)	460
卸売・小売業・飲食店	714 (1.0%)	1,105 (1.7%)	391
サービス業	5,662 (8.3%)	8,617 (13.4%)	2,955
金融・保険業	123 (0.1%)	2,709 (4.2%)	2,586
地方公共団体・地方公社等	10,897 (16.0%)	11,047 (17.2%)	150
その他	30,694 (45.1%)	15,464 (24.1%)	△ 15,230
(うち個人)	25,631 (37.7%)	14,962 (23.3%)	△ 10,669
(うち法人)	5,062 (7.4%)	502 (0.7%)	△ 4,560
合計	67,965 (100.0%)	64,023 (100.0%)	△ 3,941

(注) ()内は構成比です。

■ 主要な農業関係の貸出金残高

○ 営農類型別 (単位：千円)

項目	平成23年度
農業	9,077,778
穀作	3,394,002
野菜・園芸	235,908
果樹・樹園農業	124,116
工芸作物	16,284
養豚・肉牛・酪農	1,286,202
養鶏・養卵	69,223
養蚕	1,485
その他農業	3,950,556
農業関連団体等	387,725
合計	9,465,503

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置付けられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社が含まれています。

○ 資金種類別 (単位：千円)

項目	平成23年度
プロパー資金	5,996,677
農業制度資金	3,468,826
農業近代化資金	1,317,144
その他制度資金	2,151,682
合計	9,465,503

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

○ 受託貸付金 (単位：千円)

項目	平成23年度
日本政策金融公庫資金	—
その他	—
合計	—

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

■ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区分	平成22年度	平成23年度	増減
破綻先債権額	159,295	58,446	△ 100,849
延滞債権額	2,701,192	3,512,446	811,254
3か月以上延滞債権額	73,929	39,050	△ 34,879
貸出条件緩和債権額	7,341	5,312	△ 2,029
合計	2,941,757	3,615,256	673,499

(注) リスク管理債権の内容は次の通りです。

① 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金という。のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって①に掲げるものおよび債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。

③ 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が特定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、①、②に掲げるもの以外の貸出金です。

④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記①から③以外の貸出金です。

■ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

区 分	平成 22 年度	平成 22 年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,358,563	1,305,379	△ 53,184
危 険 債 権	1,510,065	2,272,125	762,060
要 管 理 債 権	81,270	44,362	△ 36,908
小 計 (A)	2,949,899	3,621,866	671,967
保 全 額 (B)	2,885,165	3,598,982	713,817
担 保 ・ 保 証	1,437,942	1,660,095	222,153
引 当	1,447,222	1,938,886	491,664
保 全 率 (B/A)	97.8%	99.4%	1.6%
正 常 債 権	65,236,423	60,588,188	△ 4,648,235
債 権 合 計	68,186,323	64,210,055	△ 3,976,268

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成 10 年法律第 132 号) 第 6 条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次の通り区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として掲載しています。

- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- ② 危険債権とは、経営破綻の状態にはないが、財政状況の悪化により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権です。
- ③ 要管理債権とは、3 ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。
- ④ 正常債権とは、上記①から③以外の債権です。

■ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する契約はありません。

■ 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：千円)

区 分	平成 22 年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	304,165	253,396	—	304,165	253,396
個別貸倒引当金	1,681,281	1,534,413	197,400	1,483,880	1,534,413
合 計	1,985,447	1,787,809	197,400	1,788,046	1,787,809

区 分	平成 23 年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	253,396	234,621	—	253,396	234,621
個別貸倒引当金	1,534,413	2,022,039	104,020	1,430,393	2,022,039
合 計	1,787,809	2,256,660	104,020	1,683,789	2,256,660

■ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	平成 22 年度	平成 23 年度
貸 出 金 償 却 額	3,427	2,337

■ 内国為替取扱実績

(単位：千円、千円)

項 目		平成 22 年度		平成 23 年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送 金 ・ 振 込 為 替	件数	76	440	23	153
	金額	70,879,559	82,886,353	19,716,891	29,854,569
代 金 取 立 為 替	件数	0	0	0	0
	金額	1,522	29,493	1,267	6
雑 為 替	件数	6	4	1	1
	金額	1,754,105	1,067,621	501,083	106,080
合 計	件数	83	445	25	154
	金額	72,635,186	83,983,467	20,219,242	29,967,449

● 有価証券に関する指標

■ 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	増 減
国 債	4,230,122	3,551,794	△ 678,328
地 方 債	2,383,278	2,332,707	△ 50,571
政 府 保 証 債	803,821	713,860	△ 89,961
金 融 債	870,131	1,792,603	922,472
社 債	3,858,040	4,443,807	585,767
株 式	17,289	12,643	△ 4,646
受 益 証 券	16,145	15,661	△ 484
合 計	12,178,830	12,863,077	684,247

■ 商品有価証券残存期間別残高

該当する取引はありません。

■ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

項 目	1 年以内	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	期間の 定めなし	合計
平成 22 年度								
国 債	—	—	500,599	—	3,671,536	300,166	—	4,472,302
地 方 債	—	—	597,559	—	2,013,064	96,122	—	2,706,746
政 府 保 証 債	—	—	—	—	1,092,466	—	—	1,092,466
金 融 債	—	100,000	598,585	—	199,238	100,000	—	997,823
社 債	—	—	798,974	197,655	3,129,235	493,087	—	4,618,952
株 式	—	—	—	—	—	—	14,669	14,669
受 益 証 券	—	—	—	—	—	—	10,130	10,130
合 計	—	100,000	2,495,719	197,655	10,105,541	989,375	24,799	13,913,089
平成 23 年度								
国 債	—	—	501,174	770,221	1,248,451	300,154	—	2,820,000
地 方 債	—	—	599,518	—	1,585,862	397,458	—	2,582,838
政 府 保 証 債	—	—	—	—	503,774	—	—	503,774
金 融 債	—	400,000	201,643	—	1,815,352	199,478	—	2,616,473
社 債	—	299,880	1,298,905	720,180	1,990,285	697,058	—	5,006,309
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
受 益 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	699,880	2,601,241	1,490,401	7,143,725	1,594,148	—	13,529,396

■ 有価証券の時価情報等

(単位：千円)

保 有 区 分	平成 22 年度			平成 23 年度		
	取得価額	時 価	評価差額	取得価額	時 価	評価差額
売 買 目 的	—	—	—	—	—	—
満 期 保 有 目 的	4,461,748	4,594,041	132,292	4,765,237	4,969,588	204,350
そ の 他	9,471,983	9,451,341	△ 20,642	8,653,810	8,764,159	110,348
合 計	13,933,731	14,045,382	111,650	13,419,047	13,733,747	314,698

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっています。
- 2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっています。
- 3. 満期保有目的の有価証券については取得価額を貸借対照表価額としています。
- 4. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としています。

● 経営諸指標

■ 利益率

項目	平成22年度	平成23年度	増減
総資産経常利益率	0.33%	0.32%	△0.01%
資本経常利益率	6.00%	5.92%	△0.08%
総資産当期純利益率	0.12%	0.14%	0.02%
資本当期純利益率	2.31%	2.54%	0.23%

(注) 1. 総資産経常利益率=経常利益÷総資産平均残高×100 2. 資本経常利益率=経常利益÷純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率=当期剰余金÷総資産平均残高×100 4. 資本当期純利益率=当期剰余金÷純資産勘定平均残高×100

■ 貯貸率・貯証率

項目	平成22年度	平成23年度	増減	
貯貸率	期末	6.5%	5.9%	△0.6%
	期中平残	5.7%	5.8%	△0.1%
貯証率	期末	32.1%	28.0%	△4.1%
	期中平残	33.0%	29.8%	△3.2%

(注) 1. 貯貸率(期末)=貸出金残高÷貯金残高×100 2. 貯貸率(期中平均)=貸出金平均残高÷貯金平均残高×100
3. 貯証率(期末)=有価証券残高÷貯金残高×100 3. 貯証率(期中平均)=有価証券平均残高÷貯金平均残高×100

● 事業取扱高

■ 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種類	平成22年度		平成23年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
生 終身共済	17,612,660	347,461,364	18,721,082	339,790,777
命 定期生命共済	376,000	2,882,100	1,095,000	3,430,000
総 養老生命共済	14,642,642	310,530,338	9,978,852	285,462,819
合 こども共済	2,380,500	47,474,917	2,389,300	48,018,100
共 医療共済	1,962,800	5,609,050	1,741,800	6,837,000
済 がん共済	252,000	1,346,500	127,000	1,410,500
定期医療共済	1,715,300	10,183,100	—	9,079,300
済 年金共済	173,405	2,681,750	—	2,263,800
建物更生共済	34,974,000	518,920,164	71,103,120	515,913,376
合計	71,535,403	1,199,614,367	102,766,854	1,164,187,574

(注) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

■ 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種類	平成22年度		平成23年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	22,781	28,477	17,892	46,440
がん共済	2,520	13,465	1,270	14,105
定期医療共済	1,535	12,237	146	11,330
合計	26,836	54,179	19,308	71,875

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

■ 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種類	平成22年度		平成23年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	17,340	4,232,628	288,978	4,141,140
年金開始後	—	1,917,564	—	1,884,906
合計	17,340	6,150,192	288,978	6,026,046

(注) 金額は、年金金額(利率変動型年金にあっては、最低保障年金額)を表示しています。

■ 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	平成22年度		平成23年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	29,209,920	43,677	28,722,580	41,084
自動車共済	—	1,829,499	—	1,840,732
傷害共済	226,696,700	14,533	204,657,200	14,722
定額定期生命共済	66,000	359	64,000	352
賠償責任共済	—	625	—	604
自賠責共済	—	417,311	—	478,734
合計	—	2,306,008	—	2,376,230

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。 2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

■ 購買品供給高

(単位：千円)

項目	平成22年度	平成23年度	増減
肥料	2,036,622	2,005,703	△30,919
農薬	1,791,443	1,756,124	△35,319
飼料	1,596,140	1,341,287	△254,853
包装資材	389,686	377,874	△11,812
保温資材	137,560	165,053	27,493
畜産資材	4,843	3,512	△1,331
種苗・種子	697,620	680,180	△17,440
その他	253,087	268,097	15,010
生産資材計	6,907,004	6,597,832	△309,172
食品	117,034	111,005	△6,029
日用品	32,309	35,406	3,097
衣料品	26,065	34,708	8,643
耐久消費財	237,389	113,429	△123,960
食材宅配	324,933	281,129	△43,804
米	228,973	249,262	20,289
その他	81,770	73,390	△8,380
生活資材計	1,048,475	898,330	△150,145
家畜	759,678	681,482	△78,196
合計	8,715,158	8,177,645	△537,513

■ 販売品取扱高

(単位：千円)

項目	平成22年度	平成23年度	増減
自主流通米	7,456,482	8,662,452	1,205,970
その他米	1,809,565	4,197,590	2,388,025
麦	101,556	52,218	△49,338
雑穀・豆類	250,586	260,039	9,453
米穀計	9,618,192	13,172,302	3,554,110
野菜	1,830,317	1,818,936	△11,381
果実	742,381	704,981	△37,400
花き・花木	687,274	751,308	64,034
菌茸類	281,606	248,698	△32,908
その他園芸特産	139,548	133,535	△6,013
園芸特産計	3,681,128	3,657,460	△23,668
生乳	1,328,397	1,263,354	△65,043
黒和子牛	1,580,405	1,473,915	△106,490
肉牛	1,410,499	1,185,534	△224,965
肉豚	1,185,145	1,937,911	752,766
家畜	473,047	378,291	△94,756
その他畜産物	835	48	△787
畜産物計	5,978,331	6,239,055	260,724
合計	19,277,651	23,068,818	3,791,167

■ その他の事業取扱高

(単位：千円)

項目	平成22年度	平成23年度	増減
農業倉庫事業	516,314	456,430	△ 59,884
加工事業	234,511	244,222	9,711
利用事業	1,432,377	1,452,497	20,120
宅地等供給事業	116,725	59,885	△ 56,840
産直事業	1,055,471	1,095,510	40,039
福祉事業	442,434	440,220	△ 2,214
農用地利用調整事業	40,228	29,519	△ 10,709
その他事業	57,331	59,946	2,615
指導事業収入	192,542	184,786	△ 7,756
合計	4,087,938	4,023,018	△ 64,920

● 自己資本の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項目	22年度	23年度	項目	22年度	23年度
基本的項目 A	12,524,010	12,765,328	控除項目 D	—	—
出資金 (うち後配出資金)	10,587,419	10,538,607	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
回転出資金	99,266	99,019	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
再評価積立金	—	—	期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
資本準備金	511,531	511,531	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
利益準備金	1,229,878	1,729,878	基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第223条を準用する場合を含む。)	—	—
任意積立金	—	—	控除項目不算入額	—	—
次期繰越剰余金	206,933	29,952	自己資本額 (C-D) E	14,668,756	14,818,070
処分未済持分	△ 111,019	△ 143,661	リスク・アセット等計 F	101,117,147	101,749,955
その他有価証券の評価差損	—	—	資産(オン・バランス)項目	88,035,405	88,839,102
営業権相当額	—	—	オフ・バランス取引等項目	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	13,081,742	12,910,852
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—	基本的項目比率(A/F)	12.38%	12.54%
補完的項目 B	2,144,745	2,052,741	自己資本総額(A+B) C	14,668,756	14,818,070
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	831,349	828,265	自己資本比率(E/F)	14.50%	14.56%
一般貸倒引当金	253,396	234,475			
負債性資本調達手段等	1,060,000	990,000			
負債性資本調達手段	—	—			
期限付劣後債務	1,060,000	990,000			
補完的項目不算入額	—	—			

(注) 1. 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき、自己資本比率を算出しています。
 2. 信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出については基礎的手法を採用しています。
 3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区分	平成22年度			平成23年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a'	所要自己資本額 b' = a'×4%
現金	1,077,913	—	—	998,481	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	4,493,722	—	—	2,834,158	—	—
我が国の地方公共団体向け	13,656,780	—	—	13,706,778	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,820,457	131,202	5,248	821,297	70,595	2,823
我が国の政府関係機関向け	1,706,353	109,540	4,381	1,632,470	120,357	4,814
地方三公社向け	578,627	115,709	4,628	299,547	39,920	1,596
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	124,077,026	26,828,868	1,073,154	149,784,363	31,411,948	1,256,477
法人等向け	5,938,233	4,408,382	176,335	5,389,582	3,924,591	156,983
中小企業等向け及び個人向け	19,073,628	12,481,967	499,278	18,399,094	12,086,548	483,461
抵当権付住宅ローン	2,673,536	888,580	35,543	2,335,348	768,031	30,721
不動産取得等事業向け	3,239,069	2,759,149	110,365	2,881,867	2,463,277	98,531
3か月以上延滞等	2,054,842	1,453,319	58,132	2,360,089	1,105,342	44,213
取立未済手形	29,137	5,827	233	19,171	3,834	153
信用保証協会等保証付	22,855,797	2,228,416	89,136	21,092,236	2,047,179	81,887
共済約款貸付	103,036	—	—	88,584	—	—
出資等	7,563,457	7,554,143	302,165	9,631,410	9,631,410	385,256
上記以外	29,161,697	29,070,297	123,113	25,293,820	25,166,065	—
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
合計	240,103,318	88,035,405	3,521,416	257,568,302	88,839,102	3,553,564
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額<基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b = a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a'		所要自己資本額 b' = a'×4%
	13,081,742		523,269	12,910,852		516,434
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b = a×4%	リスク・アセット等(分母)計 a'		所要自己資本額 b' = a'×4%
	101,117,147		4,044,685	101,749,955		4,069,998

(注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
 2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
 3. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 4. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産(固定資産等)が含まれています。
 5. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{租利益(正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち租利益が正の値であった年数}} \times 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当JAでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は、次の通りです。

- ① リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

適格格付機関

株式会社格付投資情報センター (R & I)、株式会社日本格付研究所 (J C R)
 ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
 スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ (S & P)
 フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

② リスク・ウエイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下の通りです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位:千円)

区分	平成22年度				平成23年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	
国内	240,035,550	68,179,796	13,869,279	2,054,842	257,228,286	64,204,032	13,454,659	2,360,089	
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域別計	240,035,550	68,179,796	13,869,279	2,054,842	257,228,286	64,204,032	13,454,659	2,360,089	
法人	農業	3,415,105	3,331,760	—	83,345	3,061,988	2,991,579	—	70,408
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	913,722	503,558	400,140	5,000	597,008	396,634	200,373	5,000
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	1,857,350	1,261,234	596,115	77,281	2,132,180	629,782	1,502,398	77,102
	電気・ガス・熱供給・水道業	325,837	22,029	301,226	22,029	94,097	23,419	70,678	21,087
	運輸・通信業	1,303,647	14,237	1,287,403	—	1,010,165	11,162	999,002	10,056
	金融・保険業	126,609,191	2,517,897	4,010,123	—	151,607,030	2,517,030	5,224,521	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	2,825,255	2,725,153	100,101	44,128	3,738,223	3,638,143	100,080	418,736
	日本国政府・地方公共団体	17,725,087	10,550,919	7,174,167	—	15,030,644	9,673,039	5,357,604	—
	上記以外	7,575,614	25,291	—	—	9,644,270	12,860	—	—
個人	47,566,951	47,227,712	—	1,734,249	44,569,036	44,310,379	—	1,650,471	
その他	29,917,785	—	—	88,807	25,743,639	—	—	107,226	
業種別計	240,035,550	68,179,796	13,869,279	2,054,842	257,228,286	64,204,032	13,454,659	2,360,089	
残存期間別	1年以下	121,691,183	6,645,321	—	149,294,078	5,447,771	—	—	
	1年超3年以下	3,409,852	3,309,287	100,565	3,841,098	3,139,330	701,768	—	
	3年超5年以下	7,884,973	5,381,324	2,503,648	8,039,825	5,433,408	2,606,417	—	
	5年超7年以下	5,870,097	5,672,217	197,879	6,034,591	4,558,773	1,475,818	—	
	7年超10年以下	19,320,029	9,246,300	10,073,729	18,107,162	11,037,065	7,070,097	—	
	10年超	33,546,412	32,552,957	993,455	31,181,178	29,580,620	1,600,557	—	
	期限の定めのないもの	48,313,001	5,372,387	—	40,730,350	5,007,062	—	—	
	残存期間別計	240,035,550	68,179,796	13,869,279	257,228,286	64,204,032	13,454,659	—	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」には、コミットメントの融資可能残額も含まれています。
 3. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
 4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位:千円)

区分	平成22年度				平成23年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	304,165	253,396	—	304,165	253,396	253,396	234,621	—	253,396	234,621
個別貸倒引当金	1,681,281	1,534,413	197,400	1,483,880	1,534,413	1,534,413	2,022,039	104,020	1,430,393	2,022,039

(4) 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額 (単位:千円)

区分	平成22年度			平成23年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	—	19,301,160	19,301,160	—	17,560,227	17,560,227
	リスク・ウエイト10%	—	24,691,546	24,691,546	—	22,381,290	22,381,290
	リスク・ウエイト20%	791,974	122,162,540	122,954,515	498,563	148,168,524	148,677,087
	リスク・ウエイト35%	—	2,507,173	2,507,173	—	2,215,939	2,215,939
	リスク・ウエイト50%	902,596	974,265	1,876,861	1,300,936	1,482,753	2,783,689
	リスク・ウエイト75%	—	16,189,643	16,189,643	—	15,639,398	15,639,398
	リスク・ウエイト100%	3,798,689	42,694,271	46,492,960	3,211,902	39,840,882	43,052,784
	リスク・ウエイト150%	—	771,828	771,828	—	487,290	487,290
その他	—	—	—	—	—	—	
自己資本控除額	—	—	—	—	—	—	
計	5,493,260	229,292,428	234,785,689	5,011,402	247,786,307	252,797,709	

(注) 「格付あり」には、エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には、格付を使用していないものを記載しています。
 なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当J Aでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当J Aでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これ

らに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：千円)

区 分	平成 22 年度		平成 23 年度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	494,084	—	100,499
我が国の政府関係機関向け	—	597,746	—	400,631
地方三公社向け	—	—	—	99,873
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	373,175	—	315,252
中小企業向け及び個人向け	552,899	1,099,332	439,938	1,187,667
抵当権付住宅ローン	—	136,769	—	92,484
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
3ヵ月以上延滞等	—	9,211	12,106	38,167
上記以外	19,500	2,619	42,653	2,939
合 計	572,399	2,712,940	494,698	2,237,515

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
 2. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
 3. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行等向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当 JA においては、これらを「①子会社及び関連会社株式」、「②その他有価証券」、「③系統及び系統外出資」に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当 JA の事業のより効率的運営を目的として株式を保有しています。これらの会社の経営については、毎期の決算書類

の分析のほか、定期的に業績報告を受けるなど適切な業況把握に努めています。

②その他有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況や ALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成する ALM 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及び ALM 委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、企画管理部門が適切な執行がなされているかをチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員として総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については、時価評価を行った上で、取得価額との評価差額については「有価証券等評価差額金」として純資産の部に記載しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨を記載することとしています。

(2) 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

区 分	平成 22 年度		平成 23 年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	14,669	14,669	—	—
非上場	7,537,199	7,537,199	9,631,410	9,631,410
合 計	7,551,868	7,551,868	9,631,410	9,631,410

(3) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

平成 22 年度			平成 23 年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
2,772	5,957	—	2,012	6,934	—

(4) 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等) (単位：千円)

平成 22 年度		平成 23 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
56	344	—	—

(5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関連会社株式の評価損益等) (単位：千円)

平成 22 年度		平成 23 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

8. 金利リスクに関する事項

(1) 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告に係る事項を「余裕金運用等に係るリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下の通りです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく、長期間、金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち最終の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存25年）、リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

算定した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期毎にALM委員会及び理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期毎に運用方針を策定しています。

(2) 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	△2,851	△2,422